

平成 30 年 7 月 27 日

瀬戸内市議会議員 様

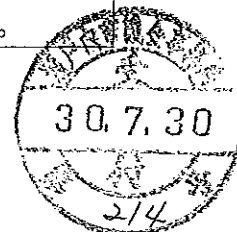
様

瀬戸内市議会議員 厚東 晃央

### 政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期間	平成 30 年 7 月 21 日 (土) ~ 23 日 (月)
研修会名	第 60 回自治体学校 i n 福岡
開催場所	福岡市民会館・大木町
研修目的・内容	<p>7 月 21 日 (土) 福岡市民会館 記念シンポジウム 地域・暮らしに憲法をいかす 日本は、戦後、何をもって成り立っているのか。日本国憲法が充分生かされていない状況を現場からのリレートークで実情と課題を考える。</p> <p>第 1 部「リレートーク」憲法はいきているか ①学校給食から見た子どもの貧困 (懸谷宏美) 子どもたちの学校給食が光栄であるべき必要性和重要性など報告。</p> <p>②社会保障、とりわけ生活保護を本当の権利にするためには (田川英信) 生活と健康を守るための生活保護制度の実態や課題。自己責任という意識の中で違法・不適切な運用が行われていた自治体での報告。</p> <p>③「沖縄のいま」—平和・環境・人権—憲法と自治の生きる島をめざして (湧田廣) 報告者が、飛行機の欠航で欠席。事前に用意されていた原稿を事務局が「米軍基地問題や環境、人権など沖縄の現状」の報告。</p>



④引揚の歴史をとおして平和を考える（堀田広治）

戦後の一時期に、博多港が日本最大の引き上げ港としての国家事業を担ったことの報告

第2部「特別対談」地域・暮らしに憲法をいかす自治体づくり

太田昇（岡山県真庭市長）石川捷治（九州大学名誉教授）

真庭市の現状と地域資源活用による町おこしの実例を示しながら、憲法を根本において行う自治体の仕事の大切さを明らかにし、市民のために仕事をするものの重要性などの対談。

また、京都府の職員時代や副知事時代に感じたこと、大切にされたこと、真庭市長として大切にされていることを話された。

7月22日（日）福岡県大木町

大木町現地分科会

地域資源や特徴を生かした地域循環システム

おおき循環センターと生ごみ等の地域循環

もったいない宣言の公表とごみゼロの取り組み

持続可能な排水対策

プラスチック油化システム の施設の見学や説明

①廃プラスチック選別資源化施設見学

②大木町環境プラザ見学

③廃プラスチック資源化の説明

④デリ・ビュッフェくるるん（レストラン）の説明と見学

⑤おおき循環センターくるるん施設見学

⑥大木町合併浄化槽維持管理協会の説明

⑦大木町の産業および道の駅の事業の説明と見学

7月23日（月）福岡市民会館

特別講演 暮らしの現場で国民主権をまもろう（馬奈木昭雄）

弁護士として活動されてきた立場から「国民主権と地方自治を実現するためには戦い続けること」の大切さや経験されたことなどの報告。

1、国民主権と「地方自治の本旨」の持つ意義

2、住民合意の形成の考え方

行政が行うべきは「説明責任」

3、住民の合意形成への具体的取組の事例

川辺川ダム建設事業、産業廃棄物処分場建設反対運動などの事例報告

4、要求実現のために、全住民の合意形成を目指してたたかい続けることが重要だということ

所感

3日間の自治体学校に参加して、憲法をいかして、憲法を基本として社会をつくること、考えることなどの大切さを改めて学ぶことができた。

シンポジウムやリレートーク、特別講演では、各分野からの報告からも今の状況が「憲法があるから守られていること」、「憲法がないがしろにされていること」などを聞くことができた。国の制度としてできない状況になっているものもあるが、地方自治体として対応ができるものがあると感じたので、改めて自治体の状況を見直していく必要があると感じた。

特に学校給食の公営である重要性は、これまでも私自身取り上げてきた。改めて、わが市としても公営の学校給食で子どもたちの生活などの補助的なものになる役割もあることを示していくことの必要性を感じた。

大木町での現地分科会では、住民自治に基づく地域づくりと環境行政を学ぶことができた。

地域資源や特徴を活かした地域循環システムが構築されており、ごみゼロの取り組みなど市民とともに進めていく大切さを感じた。わが市でもごみ削減の政策を進めようとしていたが、なかなか進まない状況の打開策となるような取り組みをされていた。

「生ごみの処理施設の建設」、「もったいない宣言」、「持続可能な排水対策の構築」、「プラスチック油化システムの導入」、「農産物の地産地消を進めるレストランの建設」、「紙おむつの再利用の研究」など行う際も住民の理解を進めなければいけないことの重要さも感じた。

環境教育を学校教育のカリキュラムに取り組み、住民にも環境教育の大切さを伝え、さまざまな取り組みをすることが住民の暮らしを豊かにすることにつながるように住民に周知し、またそのような取り組みを行政だけでなく、地域の企業や、住民の協力ももらいながら進めていることは、わが市に不足しているように感じた。